

# 生活経済計算機能の内部化について

乗 本 秀 樹

## Internalization of Economic Calculation Function in Daily Life

Hideki NORIMOTO

### Abstract

**Aims and Method:** We will explore the possibility of internalization of economic calculating actions in daily lives, by referring the variety and the development of family resource management theories.

**Results:** Surveying the historical development of Japanese family resource management theories in the literature, we can find at least three types of subjective moments.

- (a) Developing complementarity between the rational management of various phases of daily life and the imaginative orientation of daily life;
- (b) Creation of lifestyle and living standards through decision-making and dialog;
- (c) Reforming environment and living style through cooperation among individuals or households.

The concern about economic calculating is high in (b), and the perfect internalization is intended there. And by the recent investigation studies of family resource management, we can expect the quasi internalization supported by learning systems of people and professionals such as researchers in university.

**Key words:** economic calculation function in daily life, externalization, internalization, family resource management study

## 1. はじめに

日々の生活で生じる経済計算についての疑問や不安に答える態勢が、教育や生活の環境のうちに整ってほしい。学校教育で十分に実用的な内容を提供できないだけに、大学生や生活者に学ぶ機会を用意することは切実な課題である。——このような動機にもとづいて、筆者らは、生活経済計算上の素朴な疑問をとりあげて、分類し、解法や現実への適用方法を具体的に示すことを試みつつある<sup>1)</sup>。他方で、生活経済計算の教育や学習を多くの人々が自然に受け入れにくいゆえんについても検討してきた<sup>2)</sup>。

本稿では、多くの人々において生活経済計算が顧みられず、ともすれば企業等が行うものと思われがちな事情に注目する。すなわち、いわゆる生活の社会化の一環として、生活経済計算過程が外部に委ねられる状況にふれる。その後、これを内部化することの可能性について考える。これは生活主体が協働の体制を組みながら市場にどう向き合うかを問う経営的テーマであるので、生活経営学の方法の展開に即して考えてゆきたい。

## 2. 外部化された生活経済計算機能

どのような社会でも、必要な生活行為のすべてを自前で完遂することはまれであり、生活行為は何らかの程度において個人や家族の外に委ねられる。その意味で生活はいつも外部化されているのであるが、

現代の外部化は、広範な生活諸行為が主に財やサービスの売買によって企業等に委ねられる点で特徴的である。

それだけでなく、現代の外部化には、“手前味噌”を自負したり“<sup>てんや</sup>店屋物”を揶揄するような余地はない。家庭内生産の力が保たれておりかつ外部での財・サービス生産力が未熟な時代には、たとえば自家製の味噌と醸造業者製の味噌とのあいだで品質・満足の優劣比較や、労力節減、代金支払いの比較衡量ができた<sup>3)</sup>。しかし、現代では、それまでには見られなかった新たなタイプの生活行為と新たな財・サービスが出来する。それらは、多くの場合に、高い技術水準や広域にわたるシステムに支えられる。遠隔の相手と同時双方向で会話する生活行為と電話機器・サービス、世界的広がりでの情報の収集や交換をする生活行為とインターネット・システム、不特定多数の人々とともに危険管理する生活行為と保険サービス、等々である。ここでは、先のような優劣比較や比較考量が成り立たない。

このような傾向のなかで、財・サービス料金の計算（金利や保険料をも含む代金）や、運用収益の計算（資金や土地など）が、個人や家庭外の主体によって行われるようになる。生活者自身が計算の過程に関心を向ける度合いが低くなり、生活経済計算機能が外部化されるのである。図1は、住宅取得をめぐる諸手続き例を示している。ローン借入、信用保証、登記申請などの手続きが錯綜しているが、住宅取得者は、それぞれの手続きの意義や詳細に不案内であっても金融機関等の指示に従うことによって目的を達成できる。

生活経済計算過程が外部化されることによって、便利さと快適さは増す。しかし、経済計算過程への関心や注意が希薄なままにとりひきが進むのは、生活する人々の自律性を維持するうえでも、トラブルなどの発生と深刻化を防ぐうえでも、好ましいことではない。その意味で、全般的な生活の外部化傾向のなかで無自覚のうちに進みがちな生活経済計算過程の外部化に気づくことが必要である。そして、生活経済計算過程をあらためて内部化することが求められる。

このことは、生活者における市場への対し方、生活場における生活経済計算をめぐる技術や知識のあり方、協働のあり方などを問う。すなわち生活経営のあり方を問う。その意味で、生活経営の像ないし生活経営学の方法の多様性を知ることが、内部化を実現するための手がかりとなる。

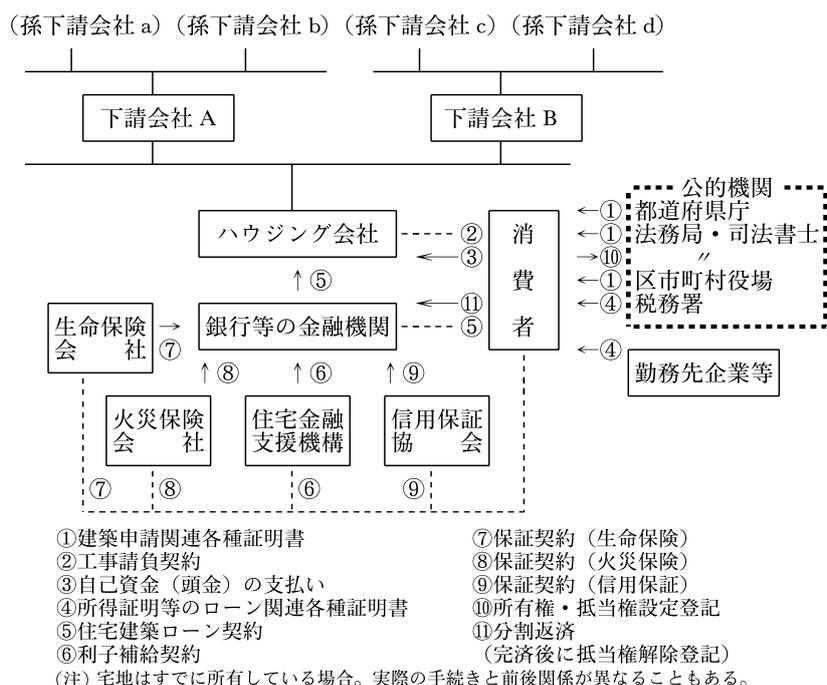


図1 住宅取得の外部化

### 3. 生活経営観の多様さと生活経済計算

#### (1) 生活経営学と市場への態度

生活経営学は、生活する人々に、社会と生活場を洞察し豊かな着想で問題解決したり課題達成する力量が育つことを促す。しかし、同じく生活経営学という名称で呼ばれながら、生活目的、主要な担い手、育もうとする力量、市場や社会への姿勢などについて、理解は多様である。

表1は、代表的な生活経営学の考え方を示している<sup>4)</sup>。かんたんに紹介しておこう。

〔情況に応じた緩急と構想を重視する生活経営学〕これは、大熊信行氏に端的である。市場や経済学的思考に反生命性を感じる同氏は、市場を構成する単位とりわけ家庭の意志に注目した。そして、1920年代から1940年代にかけて、O. F. v. ゴットル氏の考えを援用しつつ生活経営理論を体系化した<sup>5)</sup>。「生命再生産」という目的のもとに、彼の生活経営は二元的である。

第一に、生活のそれぞれの局面で、貨幣・財・エネルギー・時間等の資源利用の最小化が目指される。この節約は、科学的で合理的でなければならない。

第二に、社会と生活の状況を慮りながら、中間目的すなわち目標の取捨選択が「緩急」自在に行われる。目標選択の「緩急」は、「風呂をいかに沸かすかではなく」「(毎日の)状況に応じて沸かすか否かを選ぶ」(括弧内は引用者)などの例にうかがわれる<sup>6)</sup>。大熊氏は短期の視野で例を示しているが、生活様式の変更にかかわる長期の視野での判断もありえよう。いずれにしても、「(生活経営者である)主婦自身の総合的な判断」(同)が重要である<sup>7)</sup>。そして、彼が依拠するゴットル氏の「すべての支配し得るものの余すところなき利用といふ指針」に照らすと、生活資源を十分に生かそうとする構想力の大切さが感じられる<sup>8)</sup>。

〔意思決定と対話を重視する生活経営学〕アメリカのホームマネジメントの影響下にある生活経営学では、意思決定の過程が生活経営である<sup>9)</sup>。生活は社会経済や自然生態などとシステムをなし、意思決定はそれ自体が計画・統制・評価というシステムをなす。そして、計画、統制、評価の各過程、とりわけ計画過程で、時間・経済・人間関係あるいは社会経済や人間生態に対して意思決定が及ぼす影響が展望され、その情報が計画判断に組み込まれる。このような意思決定にもとづく行動のうえに、市場や社会という環境が醸成される。

上の意思決定過程では、人や物の相互関係である生活場が広く展望されたり、意思決定者自身の価値

表1 生活経営学の諸タイプ

徴表 \ タイプ	情況に応じた緩急と構想	意思決定と対話	協働と社会形成
生活の目的	生命再生産	生命維持と自己実現	生命と労働力の再生産
経営の担い手	主婦	年齢・関心・責任に応じて	夫・妻・子供が管理主体
市場・社会への姿勢	市場への不安、意志の重視	正しい関係の維持と環境醸成	企業、行政に働きかける
育むべき力量	状況に応じた目標変更	価値発見とシステムの展望	働きかける力量
個別を越える協働	(想定しない)	意思決定過程が適用される	要求等を実現する連帯
経営の本質	経営体	過程	経営と認めない(運動体)

観の認識が促される。これは、生活の目的・目標・基準についての決めつけが排除されることであり、「自己実現」における“自己”が各自で見出されるのである<sup>10)</sup>。このような心の働きは、いくつかの技法を介して活発化される。たとえば「正負効果書き出し法」による「ある商品を買うかどうかの意思決定」は、私たちを「買って満足する」だけにとどまらせない<sup>11)</sup>。家事、趣味、社会活動にどのような影響が生じ、どのような改善を加えるのか、といったことまで想わせてくれる。あるいは、「期待効用比較法」による「自動車を買うべきかどうか」の判断過程は、自動車を得ることの切実さやリスク感覚を自覚させてくれる<sup>12)</sup>。こうした心の働きの活性化と深化は、対話の環境整備や技法に助けられる。

〔社会形成と協働を重視する生活経営学〕生活の問題や課題には個人や個別家庭だけで解決できないものが多く、家庭を越えた協働が求められる。人間らしい常識に支えられる協働について「なぜ、どのように協働するか」という問いは無用かもしれない。しかし、安定的・持続的に協働が展開するためにはこのことを知っておくべきであろう。

たとえば、室内を掃除しようと思えば、私たちの社会では多くの場合にほうきではなく電気掃除機をとる。そこには送電と料金徴収等の社会システムが形成されている。すなわち、掃除という生活過程は私的であるとともに社会的、歴史的である。この意味で、生活は私事にとどまらないし、とどめてはならない。私事の小さな矛盾の中に社会的な矛盾を察知する、あるいは多くの家庭が同様のことに悩むならば問題を共有し深め合う。そのうえで、問題の発生源や公的部門に要望したり提案することが必要である<sup>13)</sup>。

## (2) 生活経営学における経済計算への関心

3タイプの生活経営論は、社会や市場への関心において三様である。このことは、生活経済計算の取り入れ方にも反映される。

すなわち、「状況に応じた緩急と構想を重視する生活経営学」は、貨幣をはじめとする生活資源を科学的・合理的に節約する。そのかぎりでは生活経済計算にぬかりはあるまい。反面で、大熊氏の生活経営学は、市場ないし経済学的思考を本質において忌避する。価格に媒介された消費者判断よりも生活者としての意志や技術が重視されるのである。その意味では、生活経済計算への関心は積極的でないと考えられる。

また、「社会形成と協働を重視する生活経営学」では、資本主義社会で家計が受ける構造的な歪みに関心が向けられる。したがって、生活経済計算主題は、個々の生活者が直面する利害得失に関することからだけでなく、行政や企業に提案したり対抗するよりどころとなる社会的指標であることも多い。たとえば、代表的な文献である宮崎礼子・伊藤セツ編『家庭管理論』では、消費者物価、消費水準、家計費に占める固定費割合などの指標が注目される<sup>14)</sup>。

これらに対して、「意思決定と対話を重視する生活経営学」では市場への適応が強調され、生活経済計算への関心は高い。生活経済計算の必要はいくつかの文献で訴えられているが、たとえばI. H. グロス・E. W. グランドル『現代ホームマネジメントの原理』では、計画・統制・評価というマネジメント過程にもとづいて、つぎのことが展開される<sup>15)</sup>。

すなわち、〈金銭マネジメントの背景〉的知識を得るために、「収入の概念（実質的収入、精神的収入）」、「金銭的収入の分布（職業との関係、家族数・家族構成との関係）」、「最低適正水準」、「収入使用の型（収入水準・ライフサイクル・世帯主職業との関係、都市間の差）との関係」について言及される<sup>16)</sup>。ついで、〈金銭使用に適用されるマネジメント過程〉として、「予算—計画策定段階」（「必要な品目の決定」「正確な費用の見積り」「予定収入の見積り」「収入と支出のバランス」「計画実現のための照合」）、「計画実施の統制」（「照合」「調整」）、「金銭使用の評価」（「家族の目標に照らしての評価」「評価における勘定の利用」）というマネジ

メント過程に即した事項が示される<sup>17)</sup>。

これらに関しては、わが国の家庭経済学や生活経営学でも配慮されているが、同書はさらに具体的である<sup>18)</sup>。「家族は主要な予算項目についてもっと多くの具体的な情報を必要とする。…問題となっている状況に対して適用しうる知識がなければ利用することができない」として、〈金銭マネジメントのための情報〉が「住居費」「自動車の維持・購入費」「医療費」について例示される<sup>19)</sup>。「住居費」については「持ち家か借家か」、「住居の適切性」（「基準」「現代の住居の適切さ）、「持ち家の経費」（「当初の費用」「他の諸経費への影響」「ローン返済期間中の日々の経費」「賢明な住宅投資の最大限度額」「ローン返済後の年間経費」「支払い方法」「売買契約）」、「自動車の購入と維持」については「予算の意義」、「経費」（「経常費」「運用費」「経費の削減法」「減価償却費と利子）」といったように詳細である<sup>20)</sup>。

『現代ホームマネジメントの原理』に見られる上の事項が実践されるならば、外部に委ねられた生活経済計算過程を生活者が取り戻すことができる。

#### 4. 経済計算機能の内部化

とはいえ、必ずしも、個人や個別家庭でマネジメント過程が完結する内部化だけが目指されるには及ばない。生活を営むなかで遭遇することからについて尋ね合ったり学び合うかたちで、いわば準内部化を図るのも大切なことであろう。とくに、多くの人々にとって親しみやすいとはかぎらない経済計算行為の特質、あるいは学校教育で具体的・実用的な内容が十分に展開されないわが国の事情を考えると、オン・ザ・ジョブ・トレーニングとも呼べるこの方法は有意義ではないか。

花城梨枝子「多重債務者のエンパワーメント」は、そのための示唆を与えてくれる<sup>21)</sup>。同論文には、

I	アクセスレベル → 相談機関へのアクセス 行政相談所、民間支援団体、専門家集団
II	意識化レベル → 置かれている状況の客観的、構造的把握 ①利息制限法以上の利息が無効 ②利息制限法以上の利息を元本に充当すると過払いはどれだけか 何が違法取り立てか ③ギャンブル、アルコール依存、買い物中毒のカウンセリング ④基本的ニーズの獲得のための情報の獲得と支援 雇用の確保（教育と職業訓練） 生活保護、福祉関連の情報 低利融資情報
III	参加レベル → 勉強会への参加 ①法的知識の獲得 ②違法取り立てへの対応 ③過払い請求、自己破産、特定調停等への具体的行動
IV	コントロールレベル1 → 励まし合い ①家族の結束力 励まし合い ②同じ境遇の仲間同士の励まし合い ③達成感、自信
V	コントロールレベル2 → 外部への働きかけ ①自分と同じ境遇に置かれている人々への支援 ②金利引き下げ運動等、社会変革への働きかけ

(注) 花城梨枝子「多重債務者のエンパワメント」(日本家政学会生活経営学部会編『暮らしをつくりかえる生活経営力』、朝倉書店、2010年)、73頁より。

図2 多重債務者のエンパワーメントプロセス

「沖縄クレジット・サラ金被害をなくす会の相談者が、自助だけでなく、共助、公助も利用して、その生活資源へのコントロールを取り戻していくプロセス」がコンパクトに紹介されている<sup>22)</sup>。その過程は図2のようであり、花城は、I～Vの流れのなかで多重債務者が生活力を取り戻してゆくという。とくに、IIIにおいて、「なくす会の勉強会は、自分の借金と違法に支払ってきた利息制限法以上の利息を実際に計算することから始まる。」「ここで学ぶことのひとつひとつが、生きるか死ぬかの状態から普通の生活に戻れる道筋を示している。…知識を得ることは、解決策に向けて行動できる人的生活資源の獲得でもある。…学ぶことによって、解決策が自分のなかで具体化していく。」という<sup>23)</sup>。壮絶な状況のもとで、ダイナミックな学習が行われている。

いうまでもないことであるが、多重債務の状態に陥るよりも前に、生活経済計算の協働学習ができるにこしたことはない。しかし、生活経済上の困難が発生した後の支援機関として法律事務所や消費生活センターなどがあることはよく知られているが、困難に陥る前に生活経済や生活設計の相談を持ち込める先は意外に少ない。財・サービスの購入であれば同業の複数の企業等から情報を得るのも一法であろうが、より客観的な立場からの所見がほしいこともあろう。さらに、生活経済計算の主題は債務問題に限らず、多岐にわたる。それらのうちには、地域の広がりでも話し合いたいこともあろう。

このような生活経済上の疑問や悩みには、たとえば大学の生活経営学担当の教員が応じてよいのではないか。もちろん、相談者の私的な事情に干渉はできないし、企業の担当者のように商品の詳細を知っているわけではない。必要であり可能なのは、あくまでも問題解決に関する考え方の道筋を知ってもらうことである<sup>24)</sup>。

事後、事前のいずれについてであれ、生活者どうし、大学教員を含む専門家と生活者のゆるやかな相互依存関係のなかに生活経済計算環境が用意される。この視点は、最近10年間に兆しつつある生活経営学の方法の変化に適合しているのではないだろうか<sup>25)</sup>。

#### [注]

- 1) 『家庭経済教育における計算的内容の充実に関する研究』（平成22年度科学研究費補助金基盤研究（C））としてとりまとめる予定である。
- 2) 乗本秀樹「家庭経済学への計算的主題の導入について」（『三重大学教育学部研究紀要（社会科学）第60巻』、2009年）。
- 3) たとえば明治期の農村生活を描く和田傳氏の小説に、「比較衡量」の場面がある。なお、G. S. ベッカーは「家庭内生産」を経済理論として体系的に把握した。
- 4) わが国で生活経営学の教科書とされる文献による（次頁の表）。生活経営学について2点を述べておこう。

[名称について] ここでは、「家庭経営学」「生活経営学」「家庭管理学」「生活管理学」などを総称して「生活経営学」と呼ぶが、「家庭」か「生活」か、「経営」か「管理」かがしばしば問われる（「マネジメント」で通す立場もある）。

「家庭を重要な拠点として営まれる生活」と理解すると、「家庭」に代えて「生活」を用いることに問題はない。また、「経営」が生活目的や生活目標の設定を含むのに対して、「管理」は目的や目標を前提する。「経営」には経済が含まれるが「管理」に経済は含まれない、という理解もある。こうした意味で、「経営」は「管理」よりも上位にあり広義である。そうでありながら「経営」が必ずしも積極的に用いられないのは、企業経営を暗示する「経営」を生活に付すのは適切でない、経営という自助には限界があり社会政策等に依存せざるをえない、主要な担い手である主婦の仕事が「管理」的な内容に偏りがちだった、などの事情による。しかし、目標を創造しつつ行われる生活の営みは、社会の動きに規定されたり目論見どおりに展開しないにせよ、自律的である。また、資金利用や居住をめぐる他との関係、あるいは生活主宰力の回復が問題になるなかで、「管理」が展開する場ないし枠組みの実態を把握することが必要になっている。その意味で、「経営」として理解することは有意義である。

[始まりについて]「家庭の経営」「家政経営」を目指す井上秀子氏は、生活行為を理解するための概念である効用（「満足の総量」；「真の収入」とも言う）を達成すべき目的として掲げて、管理の要諦を説いた（井上『家庭管理法』、誠文堂、1928年。原田一・横山光子・石川松太郎監修『復刻家政学叢書 11 家庭管理法』（第一書房、1982年）による。）。同じく経済学の効用概念とカント哲学の「快」概念とを併せ検討して、生活する人々に生活諸行為を選択する力量があることを論証したのが大熊信行氏である（乗本秀樹「大熊信行における『配分』概念の展開と生活経営論」（『日本家政学会誌』、57巻2号、2006年）を参照のこと。）。これは、訓育的な明治期家政学と一線を画すうえで有意義であった。

- 井上秀子『家庭管理法』、誠文堂、1928年。[原田一・横山光子・石川松太郎監修『復刻家政学叢書 11 家庭管理法』、第一書房、1982年]
- P. ニッケル・J. M. ドーゼー（氏家寿子訳）『家庭生活の管理』、家政教育社、1957年（原著1942年）。
- 竈山京ほか『家庭管理論』、光生館、1957年。
- 大熊信行『家庭論』、新樹社、1963年（大熊「新家政学」（『婦人公論』連載、1943年）を加除）。
- 飯塚重威・稲葉ナミ・山本キク『家庭経営』、家政教育社、1963年（1980年改訂）。
- 青木茂『家庭経営学上巻』、柴田書店、1965年。
- 八重野花子・末政清子・竹内さく・和田鶴蔵『家庭経営概論』、建帛社、1966年。
- 横山光子・大森和子・末廣和子・亀高京子『新版家政学原論・家庭経営』、朝倉書店、1966年（1981年）
- 松平友子・桑田百代・前川当子・三東純子『家庭運営』、光生館、1967年（1980年）。
- 松下英夫・今井光映『新家政経営論』、法律文化社、1967年（1971年）。
- 海津美代子『家庭管理論』、垣内出版、1968年（1970年）。
- 竈山京『生活経営学』、光生館、1968年。
- 酒井ノブ子『家庭管理能力の研究』、横書店、1969年。
- 野口サキ・大坂巳年子『家庭管理学－主婦の家事労働－』、朝倉書店、1970年。
- I. H. グロス・E. W. グランドル（松下英夫・今井光映・丸島令子・梅村敏郎訳）『現代ホーム・マネジメントの原理』、家政教育社、1970年。
- 湯沢雍彦編著『家庭経営実験調査法』、産業図書、1971年。
- 常見育男『家政学成立史』、光生館、1971年。
- 竹内さく・末政清子・三東純子『概説家庭経営』、建帛社、1972年。
- 松島千代野・馬場紀子『家庭経営学』、家政教育社、1978年。
- 中部家庭経営学研究会『家庭経営13講』、ドメス出版、1973年（1980年）。
- 仙波千代・大森和子・飯田朝子『家庭経営学概論』、家政教育社、1974年（一部改訂1980年）。
- 近代家庭経営学研究会『近代家庭経営学』、家政教育社、75年（追加訂正1981年）。
- 田辺義一編『家庭経営学総論』、同文書院、1977年（1981年）。
- 宮崎礼子・伊藤セツ編『家庭管理論』、有斐閣、1978年（新版1988年）。
- 大森和子・好本照子・渡辺純子『生活経営学』、ドメス出版、1979年（1981年）。
- 大谷陽子・杉田淳子・松岡明子・横山シヅ『現代家庭経営』、建帛社、1979年。
- 日本家政学会家庭経営学部会『「日本型福祉社会」と家庭経営学』、新評論、1981年。
- 山本キク・稲葉ナミ・大森和子・塚田淑子『家庭経営（第4版）』、同文書院、1981年。
- B. ポウルチ、O. A. ホール、N. W. アキシン（丸島令子・福島由利子訳）『家族の意思決定－生活の質の向上のために－』、家政教育社、1985年。
- 石川明美『アメリカの家庭管理論』、同文館、1987年。
- 日本家政学会編『家庭生活の経営と管理』、朝倉書店、1989年。
- 村尾勇之編著『生活経営学』、家政教育社、1997年。
- 御船美智子・上村協子共編著『現代社会の生活経営』、光生館、2001年。

- 5) 前掲乗本「大熊信行における『配分』概念の展開と生活経営論」を参照のこと。
- 6) 大熊信行『生命再生産の理論 下』、東洋経済新報社、1975年、pp.77-78。
- 7) 同上、p.94。
- 8) O. F.v. ゴットル（福井孝治校閲、西川清治・藤原光次郎訳）『経済の本質と根本概念』（岩波書店、1942年）、pp.134-135。
- 9) 代表的なものとして、松下英夫・今井光映『新家政経営論』（法律文化社、1967年）がある。
- 10) 前掲『新家政経営論』では、1960年代にA. H. マズロー氏が提唱しはじめた“自己実現”に言及されている。
- 11) 「正負効果書き出し法」については、B. ポウルチ・O. A. ホール・N. W. アキシン（丸島令子・福島由利子訳）『家族の意思決定－生活の質の向上のために－』（家政教育社、1985年）を参照のこと。
- 12) 「期待効用比較法」については、松下英夫・今井光映『新家政経営論』（法律文化社、1967年）を参照のこと。
- 13) 「対話環境」については、同上『新家政経営論』を参照のこと。
- 14) 宮崎礼子・伊藤セツ『家庭管理論』、有斐閣、1978年。同書は「経営」の使用に消極的である。

- 15) I. H. グロス・E. W. グランドル (松下・今井・丸島・梅村訳)『現代ホームマネジメントの原理』、家政教育社、1970年。
- 16) 同上、pp.413-444。
- 17) 同上、pp.445-490。
- 18) 経済関係の記述が具体的・実践的であるのは、米国の教科書類に共通した傾向と思われる。
- 19) 前掲『ホームマネジメントの原理』、pp.491-542。文章の引用は p.491。
- 20) 前掲『ホームマネジメントの原理』に用意された演習課題も具体的で豊富である。1例を示しておこう。

“購読している地方紙の不動産広告を調べよ。住宅の空間的な必要条件に関して、学齢期の男の子と女の子がそれぞれ1人ずつある家族に適切と考えられる住宅を選べ。以下の貸付け条件で購入する場合の住宅の価格総額を概算せよ。

a. 利子5%、10年返済ローン   b. 利子6%、10年返済ローン   c. 利子6%、20年返済ローン

それぞれの場合における毎月の住宅購入費を算定せよ。住宅支出の一般的類型を基礎として、この家族が家計的に安全に維持していくために必要な収入は？必要な収入額は利用可能な貸付け条件とともに変わるか？それはなぜか？” (p.534)
- 21) 花城梨枝子「多重債務者のエンパワーメント」(日本家政学会生活経営学部会編『暮らしをつくりかえる生活経営力』、朝倉書店、2010年)。
- 22) 同上、p.72。
- 23) 同上、pp.72-74。
- 24) 末廣和子氏は、「法律効果への接近」という観点から、「困った問題を抱えた家族が、自力でそれを克服する手段の研究は余りかえりみられてないようである。」「家庭経営学は(問題解決の)裏付けとなる資料や、その用法などを提示することはできないのであろうか。」「もし家庭経営学研究室が家庭経営相談を行っていたらどうであろうか。」と問う(末廣「病理家族に対する家庭経営学の役割」(日本家政学会家庭経営学部会編『「日本型福祉社会」と家庭経営学』、新評論、1981年)、p.159、159、164、174)。
- 25) 前掲『暮らしをつくりかえる生活経営力』は、生活経営学に画期が到来していることを印象づける。

[追記] 本稿は平成22年度科学研究費補助金「生活経済教育における計算的内容の充実に関する研究」(研究代表者；乗本秀樹)の一環をなす。また、本稿3. は日本家政学会第62回大会(2010年5月30日、広島大学)での報告をもとにしている。